

提案依頼書

【NaGaOKa オープンイノベーション事業の概要】

目的	本事業は、次のプロセスを通じて、長岡市の地域特性や実情に適した課題解決策を導入し、市民生活の向上および行政事務の効率化、ひいては長岡版イノベーション※を推進することを目的とします。 ①長岡市が抱える地域課題や行政課題について民間企業等から ICT 等の技術を用いた解決アイデアを募集し、優秀な事業者を採択します。 ②採択された事業者には、長岡市の支援を受けながら製品・サービス等を用いた実証実験等を実施していただき、課題解決に資するかどうかを検証していただきます。 ③検証結果や市民・関係者の評価、費用対効果等に基づき、市は本格導入を検討します。 ※長岡版イノベーション 「変化の波を的確にとらえ、従前にとらわれず市民生活の向上と産業の活性化を実現する。」という基本方針のもと、様々な事業に取り組む。
長岡市について	新潟県のほぼ中央に位置し、市の中央部を日本一の長さと流水量を誇る信濃川が流れる、守門岳から日本海まで11の地域が広がる人口約27万人の都市です。 交通網としては上越新幹線や関越・北陸自動車道、寺泊港が整備され、首都圏や北陸・東北方面と本市を結んでおり、東京からは新幹線で約1時間30分の距離に位置しています。 現在、「長岡版イノベーション」の推進に力を入れており、変化の波を的確にとらえながら、従前のやり方にとらわれず、市民生活の向上や産業の活性化の実現を目指しています。 この NaGaOKa オープンイノベーションもそのための事業の一つであり、ほかにも市内の4大学1高専との連携やデザイン思考・新技術などの導入、起業支援によるビジネス創出、プログラミング教育による人材育成など、様々な取組を実施しています。
募集テーマ	①「多様性のある学習機会の確保」 【解決したい課題】 ・登校困難児の学習や友人関係等の社会とのつながりの確保 【期待するサービス・技術】 ・自宅に居ながら、本人の希望する学習や行事への参加が可能な技術やサービス ②「公共施設におけるキャッシュレス決済」 【解決したい課題】 ・急速に進展するキャッシュレス化への対応 ・地域への観光客をはじめとする施設来場者の利便性向上および地域への魅力向上 【期待するサービス・技術】 ・導入・運用コストおよび運用時の職員負担が小さいキャッシュレス決済サービス

	③「安全・安心な地域づくり（子どもの見守り支援）」 【解決したい課題】 ・子どもの見守り体制の強化 ・見守りに係るマンパワー不足への対応 【期待するサービス・技術】 ・人手を必要とせずに子どもを見守りできる技術やサービス ・不特定多数の人が、手軽に参加できるような見守り方法
事業の流れ	募 集 期 間 令和元年9月5日（木）～9月25日（水） 個別ヒアリング 令和元年9月下旬～10月上旬 採 択 通 知 令和元年10月上旬 実 証 実 験 等 令和元年10月～3か月程度 成 果 報 告 会 令和2年1月～2月ごろ ※遠方の応募者に対するヒアリングはテレビ会議等も活用して実施します。
実証実験に要する 経費への補助	補 助 金 額 補助対象経費相当額（上限30万） 補 助 対 象 経 費 機器調達・改良費、機器運搬費・設置費、旅費・交通費、 施設等利用料、謝金、安全対策費、広告宣伝費
市の企業との 役割分担	【長岡市】 ・助成金の交付 ・実証実験の実施方法等に関する助言 ・実証フィールドの提供、斡旋、地元調整およびモニター募集等への協力 ・事業に関するプロモーションへの協力 【事業者】 ・プロジェクトの運営、進捗管理および進捗報告 ・プロジェクトに係る経費の負担 ・製品・サービスの改良 ・プロジェクトから得られたデータ等の整理、検証および市への提供 ・事業実績報告書の提出 ・製品・サービスに起因して生じたトラブル等への対応
募集期間	令和元年9月5日（木）～9月25日（水）
審査項目	課題の理解度、提案の有効性、実現可能性、計画・体制、安全性
対象事業者	①法人格を有する者 ②個人事業主 ※事業所の所在地は問わないが、電話・テレビ会議等随時連絡を取れる体制を作れること。 ※すでに提供可能な技術・サービス等を有する、または調達が可能であること。

【テーマ①多様性のある学習機会の確保】

課題背景	・長岡市内の小中学校には、学習意欲や通学意欲がありながらも病気等により登校が困難な児童・生徒が在籍しています。 ・インクルーシブ教育構築のため、本人の希望に寄り添い、学習参加はもとより、友人関係の継続や社会とのつながりを保てるよう、市として可能な合理的配慮を講じる必要があります。
解決したい課題	・登校困難児の学習や友人関係等の社会とのつながりの確保
期待する サービス・技術	・自宅等に居ながら、本人の希望する学習や行事への参加が可能な技術やサービス ※モニターとなる児童・生徒や学校に合わせた利用支援はもとより、当該技術・サービスを活用する際の支援体制や運用方法等についても一緒に検討・企画していただける事業者を歓迎します。
想定フィールド	・登校が困難な児童・生徒およびその家族 ・児童・生徒が在籍する学校・学級
市の協力事項等	・児童・生徒本人およびその家族への協力依頼 ・教育委員会、対象の学校への協力依頼および各種調整 ・市政だよりなど、市の広報媒体による実証実験の周知広報
想定する実証実験 と評価方法	ICT ツールやロボット技術等を用いて、対象の児童・生徒から遠隔で授業や学校行事に参加してもらい、本人や家族、クラスメイト、教職員等へのヒアリングやアンケートから有効性を検証する。
実証実験期間	令和元年 10 月～3 か月以内で必要な期間
実証実験後の フィールド	【長岡市内】 ・実証実験の結果や児童・生徒および保護者からの要望等に基づき、当該児童・生徒の本格的な利用を検討します。また、他の重病児・障害児へサービス等の提供が広がる可能性があります。 ・不登校児の授業・行事参加や重病者・障害者の社会参加の支援に広がる可能性があります。 ・企業等におけるテレワークへ広がる可能性があると考えます。 【長岡市外】 ・全国の重病児・障害児等の授業・行事参加等へ広がる可能性もあると考えます。

【テーマ②公共施設におけるキャッシュレス決済】

課題背景	・長岡市では各地域に様々な観光施設や四季折々のイベントがあり、市内外から多くの観光客が訪れています。中でも寺泊地域は、魚の市場通り（魚のアメ横）や寺泊水族博物館、トキを飼育展示している「トキみ〜て」など観光資源が豊富で、外国人を含む多くの観光客が訪れています。 ・国内外のキャッシュレス化が急速に進展する中、観光施設の利用者からもキャッシュレス決済について要望や問い合わせを受けることが増えており、対応を検討する必要があります。
解決したい課題	・急速に進展するキャッシュレス化への対応 ・地域への観光客をはじめとする施設来場者の利便性向上および地域への魅力向上
期待するサービス・技術	・導入・運用コストおよび運用時の職員負担が小さいキャッシュレス決済サービス ・様々な割引種別や周辺機器との親和性があるとなおよい ※施設の特性に合わせた運用方法、一連の会計処理、キャッシュレス決済を活用したプロモーション等まで、一緒に検討・企画していただける事業者を歓迎します。
想定フィールド	下記2施設のチケット売り場 ・トキと自然の学習館「トキみ〜て」（券売機） ・寺泊水族博物館（POSレジ（発券機連携））
市の協力事項等	・2施設での実証実験実施のために必要な地域の関係団体等への連絡調整 ・市政だよりなど、市の広報媒体による実証実験の周知広報
想定する実証実験と評価方法	トキと自然の学習館「トキみ〜て」、寺泊水族博物館の2施設におけるチケット販売に導入し、利用状況や来場者の反応、既存のオペレーションや機器等との親和性等を検証する。
実証実験期間	令和元年10月～3か月以内で必要な期間
実証実験後のフィールド	【長岡市内】 ・実証実験の結果や来場者からの要望等、当該施設の運用との親和性に基づき、本格的な導入を検討します。また、他の公共施設へ広がる可能性があります。 ・市民税など公金支払いへ広がる可能性があります。 【長岡市外】 ・同様の課題を抱えている他の自治体への横展開が可能であると考えます。

【テーマ③安心・安全な地域づくり】

課題背景	・長岡市では、犯罪や交通事故などから子どもや高齢者を守るため、民生委員や PTA、NPO など地域の方々による見守り活動が行われており、平成 29 年には地域の見守りや防災力の強化のための協定を、今年 6 月には地域の安全安心に関する連携協定を民間企業と締結するなど、市では見守り体制の強化を図っています。 ・様々な方々の支援により、安全・安心な地域づくりが進められている一方、地域によっては高齢化やマンパワーの不足を指摘する声も少なくありません。
解決したい課題	・子どもの見守り体制の強化 ・見守りに係るマンパワー不足への対応
期待するサービス・技術	・人手を必要とせずに子どもを見守りできる技術やサービス ・不特定多数の人が、手軽に参加できるような見守り方法 ※技術・サービスの導入だけでなく、導入した際の見守り体制、その体制づくり等まで一緒に検討・企画していただける事業者を歓迎します。
想定フィールド	モニターとして選定した小学校の児童、保護者および当該小学校区の住民等
市の協力事項等	・教育委員会、小学校への協力依頼および各種調整 ・保護者、児童への協力依頼 ・地域住民（民生委員、町内会、PTA、企業・店舗等）への協力依頼 ・市政だよりなど、市の広報媒体による実証実験の周知広報
想定する実証実験と評価方法	ICT ツールを用いて、モニターとして選定した小学校の一部児童（2 年生、3 年生など）の登下校等の見守りを行い、保護者へのアンケート等から有効性を検証する。
実証実験期間	令和元年 10 月～3 か月以内で必要な期間
実証実験後のフィールド	【長岡市内】 ・実証実験の結果や保護者・地域からの要望等に基づき、モニター学区における本格展開を検討します。また、他の小学校区へ広がる可能性もあります。 ※市立小学校数 55 校、児童数 約 13,000 人 ・高齢者施設、高齢者など、見守りを必要とするほかの方々にも広がる可能性があります。 ※高齢者施設 約 300 施設、高齢者数 約 83,000 人 【長岡市外】 ・同様の課題を抱えている他の自治体への横展開が可能であると考えます。